



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月26日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 平野 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	473,692	31.3	38,102	248.3	42,555	790.5	33,989	—	31,889	—
2021年3月期第2四半期	360,902	△24.9	10,939	△75.7	4,779	△88.4	2,168	△92.4	211	△99.2

(重要) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	149.96	149.96
2021年3月期第2四半期	0.99	0.99

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期第2四半期 4,660百万円 2021年3月期第2四半期 66百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,254,138	595,571	543,245	43.3
2021年3月期	1,220,571	569,245	514,291	42.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

2022年3月期の期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	13.1	74,000	126.2	80,000	212.8	46,000	344.9	216.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	215,115,038株	2021年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,463,719株	2021年3月期	2,463,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	212,651,625株	2021年3月期2Q	212,652,965株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 財政状態に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、2017年度から注力してきたバリューチェーン事業をさらに強化するため、2020年度から進めている現中期経営計画「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022」でも、お客さまとのあらゆる接点において、最先端のデジタル技術を活用することで、さらに深化したソリューションを提供すると共に、変化に強い企業体質への転換に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の売上収益は、一部地域ではコロナの影響が続いているものの、米国・欧州を中心に回復し、新車販売・部品サービスの増加や、注力するバリューチェーン事業ではレンタル・中古車も堅調に増加し、マイニング事業も回復基調にあることから、4,736億9千2百万円（対前年同期増減率31.3%）の大幅増収となりました。

なお、8月に発表したDeere & Companyとの合弁解消合意に伴い、協議期間中に暫定計上してきた米州向け売上の販売価格が決定したため、調整額111億円を当期の売上収益と各利益項目へ計上しております。

利益項目では、調整後営業利益は、鋼材価格を中心としたコスト増加の影響があったものの、コロナ影響からの市況回復による売上収益の増加と米州向けの販売価格決定による調整額一括計上で、大幅増益の381億2百万円（同248.3%）となり、親会社株主に帰属する四半期利益も、調整後営業利益の増加に加え、海外の持分法適用会社による投資損益の増加等により、318億8千9百万円と大幅に改善しました。

各セグメントの業績は次の通りです。

## ①建設機械ビジネス

当第2四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、中国市場では依然として市場の保有台数に余剰感があり前年同期を大幅に下回った一方で、中国以外の全ての主要地域で回復基調にあり、世界全体でも前年同期を上回りました。

また、マイニング需要は、新型コロナウイルスの影響下で鉱山の操業に影響を受けた現場もありましたが、操業は正常に戻りつつあり、新車・部品サービスともに回復基調にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は、コンストラクション・マイニング機械の新車販売と部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で伸びました。これに為替の影響等も加わり、4,306億7百万円（同34.5%）となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加と米州向けの販売価格決定による調整額一括計上で、346億8千5百万円（同384.5%）と大幅な増益となりました。

## ②ソリューションビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、引き続きマイニング市場は回復基調で推移し、為替の影響等も加わって、446億1千3百万円（同6.0%）となりました。一方、調整後営業利益は、鋼材価格を中心としたコスト増加の影響をうけ、34億1千7百万円（同△9.6%）に留まりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		当第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日			
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	47,654	13.2	93,233	19.7	45,579	95.6
	中南米	5,164	1.4	10,206	2.2	5,042	97.6
		52,818	14.6	103,439	21.8	50,621	95.8
欧州		34,045	9.4	58,406	12.3	24,361	71.6
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	9,873	2.7	16,476	3.5	6,603	66.9
	アフリカ	15,456	4.3	19,276	4.1	3,820	24.7
	中近東	8,627	2.4	10,222	2.2	1,595	18.5
		33,956	9.4	45,974	9.7	12,018	35.4
アジア・大洋州	アジア	21,335	5.9	35,694	7.5	14,359	67.3
	インド	15,961	4.4	23,379	4.9	7,418	46.5
	オセアニア	69,445	19.2	80,750	17.0	11,305	16.3
		106,741	29.6	139,823	29.5	33,082	31.0
中国		42,273	11.7	29,133	6.2	△ 13,140	△ 31.1
小計		269,833	74.8	376,775	79.5	106,942	39.6
日本		91,069	25.2	96,917	20.5	5,848	6.4
合計		360,902	100.0	473,692	100.0	112,790	31.3

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の油圧ショベル需要見通しは、中国は市況の低迷で大きく減少するものの、その他の地域では市況の回復に伴い2020年度に比較して増加すると見込み、年度当初の見通し通り、現時点では世界全体では約22万台（前年度比△7%）に留まるものと見えています。

マイニング機械は世界経済の回復により各鉱種の需要増加、資源価格上昇等により鉱山会社、コントラクターによる設備投資が再開しており、新車の受注が増加傾向に転じていることから、新車以外の部品サービス事業やソリューションビジネスも徐々に回復するものと見えています。

このような状況下、2022年3月期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）については、上期実績までの為替の円安影響や、米州での販売価格決定による調整額の一括計上、米州の合弁会社の当社保有株式の譲渡益が発生する見込みであること、一方で鋼材価格のさらなる値上げと、米州での独自販売に向けた一時的な在庫増加に係る影響も合わせて勘案し、修正いたします。

詳細につきましては、本日（2021年10月26日）公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

第3四半期以降の前提為替レートにつきましては、2021年7月28日の2022年3月期業績予想公表時点の想定値である米ドル105円、ユーロ125円、人民元16円、豪ドル80円を据え置いて想定しています。

## (3) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

## [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.6%、285億9千2百万円増加し、6,457億8千5百万円となりました。これは主として棚卸資産が116億8千1百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.8%、49億7千5百万円増加し、6,083億5千3百万円となりました。これは主として持分法で会計処理されている投資が60億8千3百万円減少したものの、有形固定資産が117億6千7百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.8%、335億6千7百万円増加し、1兆2,541億3千8百万円となりました。

## [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.4%、15億7千2百万円増加し、3,740億2千6百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が34億2千8百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.0%、56億6千9百万円増加し、2,845億4千1百万円となりました。これは主としてその他の非流動負債が102億4千7百万円減少したものの、社債及び借入金が109億4千2百万円、リース負債が33億1千6百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1.1%、72億4千1百万円増加し、6,585億6千7百万円となりました。

## [資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積み上げにより前連結会計年度末に比べて、4.6%、263億2千6百万円増加し、5,955億7千1百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は877億3千8百万円となり、当連結会計年度期首より74億8百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## [営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益339億8千9百万円をベースに、減価償却費235億4千9百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少56億5千6百万円を計上する一方、棚卸資産の増加122億6百万円、法人所得税の支払79億6千3百万円等の計上がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は280億9千5百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べて収入が96億6千9百万円減少しました。

## [投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得112億1百万円があったことで158億8千9百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて10億7千万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは122億6百万円の収入となりました。

## [財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の増加63億4千1百万円があったものの、リース負債の返済58億9千5百万円、配当金の支払(非支配持分株主への配当金を含む)63億6百万円等があったことにより56億5百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて130億6千8百万円支出が減少しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	80,330	87,738
営業債権	206,371	194,076
契約資産	4,845	5,048
棚卸資産	297,766	309,447
未収法人所得税	4,025	636
その他の金融資産	16,172	21,584
その他の流動資産	7,083	11,871
小計	616,592	630,400
売却目的で保有する資産	601	15,385
流動資産合計	617,193	645,785
非流動資産		
有形固定資産	345,847	357,614
使用権資産	59,410	59,888
無形資産	41,576	40,029
のれん	35,406	35,517
持分法で会計処理されている投資	31,034	24,951
営業債権	41,436	41,096
繰延税金資産	16,052	16,940
その他の金融資産	18,643	18,887
その他の非流動資産	13,974	13,431
非流動資産合計	603,378	608,353
資産の部合計	1,220,571	1,254,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	180,673	184,101
リース負債	12,489	12,187
契約負債	8,820	10,581
社債及び借入金	150,262	146,183
未払法人所得税等	4,632	6,186
その他の金融負債	13,970	10,740
その他の流動負債	1,608	1,829
小計	372,454	371,807
売却目的で保有する資産に関する負債	-	2,219
流動負債合計	372,454	374,026
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,697	8,997
リース負債	46,942	50,258
契約負債	2,050	2,705
社債及び借入金	179,226	190,168
退職給付に係る負債	17,748	17,884
繰延税金負債	6,925	6,306
その他の金融負債	3,569	3,755
その他の非流動負債	14,715	4,468
非流動負債合計	278,872	284,541
負債の部合計	651,326	658,567
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	80,620	79,289
利益剰余金	350,918	380,844
その他の包括利益累計額	4,262	4,623
自己株式	△3,086	△3,088
親会社株主持分合計	514,291	543,245
非支配持分	54,954	52,326
資本の部合計	569,245	595,571
負債・資本の部合計	1,220,571	1,254,138



（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上収益	360,902	473,692
売上原価	△273,412	△346,889
売上総利益	87,490	126,803
販売費及び一般管理費	△76,551	△88,701
調整後営業利益	10,939	38,102
その他の収益	1,688	1,950
その他の費用	△4,078	△1,651
営業利益	8,549	38,401
金融収益	1,139	1,805
金融費用	△4,975	△2,311
持分法による投資損益	66	4,660
税引前四半期利益	4,779	42,555
法人所得税費用	△2,611	△8,566
四半期利益	2,168	33,989
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	211	31,889
非支配持分	1,957	2,100
四半期利益	2,168	33,989
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 （円）	0.99	149.96
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益（円）	0.99	149.96

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	2,168	33,989
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	475	△115
確定給付制度の再測定	—	—
持分法のその他の包括利益	△1	1
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,249	△533
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△68	31
持分法のその他の包括利益	△602	1,385
その他の包括利益合計	11,053	769
四半期包括利益合計	13,221	34,758
親会社株主持分	10,148	32,414
非支配持分	3,073	2,344

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2020年4月1日	81,577	80,475	347,668	△1,933	5,700	228
四半期利益			211			
その他の包括利益					474	△68
四半期包括利益	—	—	211	—	474	△68
自己株式の取得						
支払配当金			△5,104			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替						
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△80				
持分所有者との取引合計	—	△80	△5,104	—	—	—
2020年9月30日	81,577	80,395	342,775	△1,933	6,174	160

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2020年4月1日	△37,096	△33,101	△3,082	473,537	51,574	525,111
四半期利益				211	1,957	2,168
その他の包括利益	9,531	9,937		9,937	1,116	11,053
四半期包括利益	9,531	9,937	—	10,148	3,073	13,221
自己株式の取得		—	△2	△2		△2
支払配当金		—		△5,104	△2,805	△7,909
持分変動による増減額		—		—		—
利益剰余金への振替		—		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△80	2	△78
持分所有者との取引合計	—	—	△2	△5,186	△2,803	△7,989
2020年9月30日	△27,565	△23,164	△3,084	478,499	51,844	530,343

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2021年4月1日	81,577	80,620	350,918	1,669	7,510	△355
四半期利益			31,889			
その他の包括利益					△114	31
四半期包括利益	—	—	31,889	—	△114	31
自己株式の取得						
支払配当金			△2,127			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替			164		△164	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△1,331				
持分所有者との取引合計	—	△1,331	△1,963	—	△164	—
2021年9月30日	81,577	79,289	380,844	1,669	7,232	△324

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2021年4月1日	△4,562	4,262	△3,086	514,291	54,954	569,245
四半期利益				31,889	2,100	33,989
その他の包括利益	608	525		525	244	769
四半期包括利益	608	525	—	32,414	2,344	34,758
自己株式の取得		—	△2	△2		△2
支払配当金		—		△2,127	△4,947	△7,074
持分変動による増減額		—		—		—
利益剰余金への振替		△164		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△1,331	△25	△1,356
持分所有者との取引合計	—	△164	△2	△3,460	△4,972	△8,432
2021年9月30日	△3,954	4,623	△3,088	543,245	52,326	595,571

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	2,168	33,989
減価償却費	22,252	23,549
無形資産償却費	2,325	3,624
減損損失	1,250	51
法人所得税費用	2,611	8,566
持分法による投資損益	△66	△4,660
固定資産売却等損益	143	5
金融収益	△1,139	△1,805
金融費用	4,975	2,311
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	42,719	5,656
ファイナンス・リース債権の増減	4,563	8,016
棚卸資産の増減	11,394	△12,206
買掛金及び支払手形の増減	△29,756	3,618
退職給付に係る負債の増減	△254	177
その他	△16,511	△34,299
小計	46,674	36,592
利息の受取	934	896
配当金の受取	676	763
利息の支払	△2,710	△2,193
法人所得税の支払	△7,810	△7,963
営業活動に関するキャッシュ・フロー	37,764	28,095
有形固定資産の取得	△14,811	△11,201
有形固定資産の売却	234	118
無形資産の取得	△2,282	△3,954
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得	-	△384
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の売却	-	370
短期貸付金の増減	-	188
長期貸付金の回収	15	6
事業譲受による支出	-	△1,030
その他	△115	△2
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△16,959	△15,889
短期借入金の増減	△8,135	6,341
社債及び長期借入金による調達	15,434	24,345
社債及び長期借入金の返済	△12,608	△24,088
リース負債の返済	△6,171	△5,895
配当金の支払	△5,145	△2,136
非支配持分株主への配当金の支払	△2,046	△4,170
その他	△2	△2
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△18,673	△5,605
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	803	807
現金及び現金同等物の増減	2,935	7,408
現金及び現金同等物期首残高	62,165	80,330
現金及び現金同等物期末残高	65,100	87,738

- (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

（セグメント情報）

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	320,214	40,688	360,902	—	360,902
セグメント間の売上収益	2	1,383	1,385	△1,385	—
合計	320,216	42,071	362,287	△1,385	360,902
調整後営業利益	7,159	3,780	10,939	—	10,939
営業利益	7,287	1,262	8,549	—	8,549
金融収益	—	—	—	1,139	1,139
金融費用	—	—	—	△4,975	△4,975
持分法による投資損益	66	—	66	—	66
税引前四半期利益	7,353	1,262	8,615	△3,836	4,779

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	430,602	43,090	473,692	—	473,692
セグメント間の売上収益	5	1,523	1,528	△1,528	—
合計	430,607	44,613	475,220	△1,528	473,692
調整後営業利益	34,685	3,417	38,102	—	38,102
営業利益	34,829	3,572	38,401	—	38,401
金融収益	—	—	—	1,805	1,805
金融費用	—	—	—	△2,311	△2,311
持分法による投資損益	4,660	—	4,660	—	4,660
税引前四半期利益	39,489	3,572	43,061	△506	42,555

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。